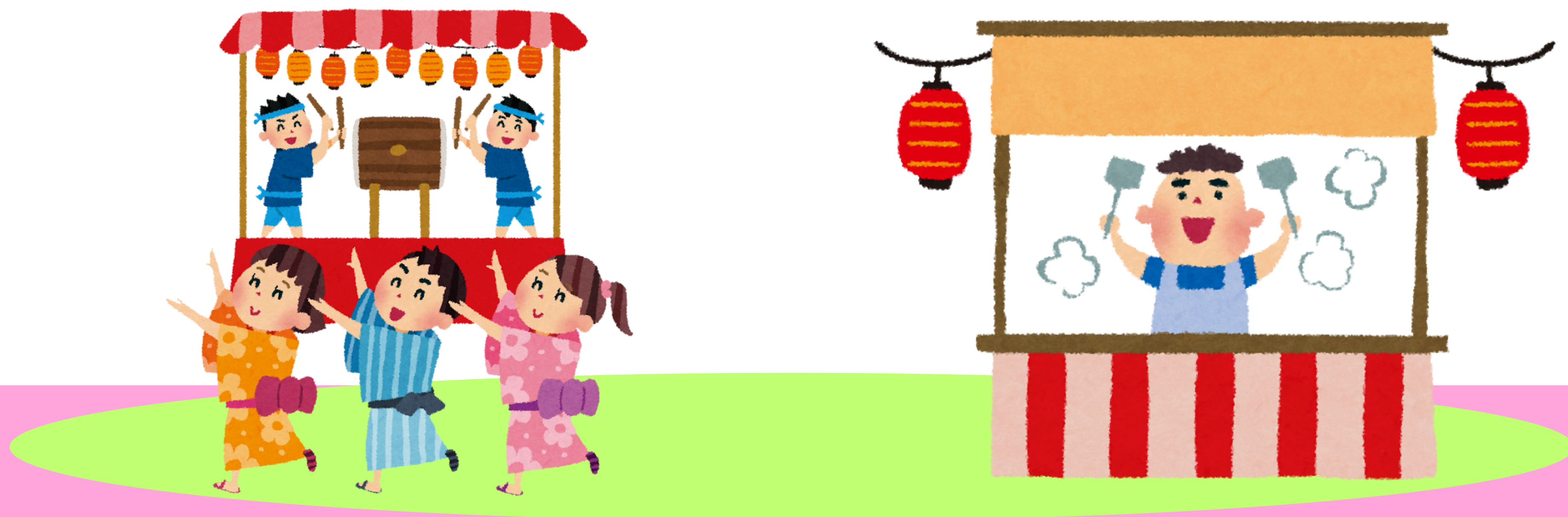


持続可能な

地域コミュニティ

町会等活動支援を！



町会等補助金の見直しを！

① 港区分譲マンション実態調査報告書(令和4年3月)

管理組合アンケート調査期間 令和2年7月22日～令和2年12月25日

3 防災活動の状況把握 (P.127～142、213～218)

【まとめ】防災組織や防災訓練の実施件数は、平成27年度から令和2年度にかけて減少傾向にある。

(1)防災組織の有無

①防災組織がないマンションは、750件(88.9%)

②防災組織があるマンションは、12.7%(平成27年度)から11.1%(令和2年度)となり減少

(2)防災マニュアルの有無

①防災マニュアルがないマンションは、650件(78.9%)

②防災マニュアルの作成率は、16.9%(平成27年度)から21.1%(令和2年度)となり増加

(3)防災訓練の実施状況

①防災訓練を実施していないマンションは、622件(74.9%)

②防災訓練の実施率は、30.2%(平成27年度)から25.1%(令和2年度)となり減少

(4)高層マンション(6階建て以上かつ20戸以上のマンション)における取組

①「防災組織あり」が84件(15.4%)、「防災マニュアルあり」が129件(24.4%)

②防災組織の設置率は、17.1%(平成27年度)から15.4%(令和2年度)となり減少

③防災マニュアルの作成率は、19.5%(平成27年度)から24.4%(令和2年度)となり増加

(5)エレベーターの安全対策

①戸開走行保護装置が「あり」357件(42.4%)

②戸開走行保護装置の設置率は、32.1%(平成27年度)から42.4%(令和2年度)となり増加

防災対策不十分な分譲マンション

アウトリーチ相談支援を！

区の実態調査をもとに、
管理組合に働きかけを！

